

4. コミュニケーション困難層のための住環境管理のあり方

町田 玲子

(京都府立大学人間環境学部)

(1) はじめに

震災直後、避難所の場所や救援物資の受け渡しの連絡が届かず、他の隣人より不安な思いにとらわれた、という実体験をよく聞く。たとえば、長年外国生活をして日本語に不慣れた日本人家族や日本滞在日数の浅い外国人家族、また地元の小中学校に通学していないこどもの家族などの例である。また、震災後避難所から仮設住宅に移り、最後に震災復興住宅に落ち着いた単身者が、誰にも気づかれないまま亡くなってしまった事例も多く聞く。これらの場合は、通常から近隣づきあいがなかったことが災いしたといえよう。

一般的に言って、個人的な生活は家族や親族との生活に連動しているが、同様に近隣生活にも関わらざるを得ない。近隣関係は居住地の環境・居住者層の質によって、濃くも薄くもなり得るが、いずれにしても居住地を同じくする人々と共に補い合い、協力して暮らしていく関係はいつの時代にも存在する。この共生の関係は互いにわかり合おうとする関係があって成り立つが、そのためにはコミュニケーションがなくてはならない。コミュニケーションがないために、震災直後、あるいはその後も他の人に一步遅れたり、生命に関わる大事に至ったりしたのである。

本研究の最終的目標は、住環境管理のあり方について考えるものである。地域活動への参加状態が適切であれば、近隣レベルの地域生活管理は望ましい状態に保たれ、あるいは望ましい状態に改善し得ると考え、住環境管理の一つの方策として、地域活動への参加をどう進めるかをキーポイントとしている。

地域活動への参加を通じての住民による住環境管理には、①住環境維持型、②住環境改善型、③交流型、④個人的楽しみ型、の4つに大別できる。

①地域生活を維持する……共同清掃、防災・防犯活動、会報の発行など

②地域生活を改善する……緑化、福祉、こどもの教育、公的機関への働きかけなど

③住民間の交流・意思疎通を図る…スポーツ活動、忘年会、夏祭り、バザーなど

④個人的楽しみや関心……カラオケ大会、料理教室、鑑賞会、習い事教室など

上記②と③により、地域の活性化をもたらしやすく、③と④により、地域活動を楽しむ意識が生まれやすくなる。また①と②によって、地域生活の向上を図ることができる。

ところで、どのような地域にも近隣のコミュニケーションには馴染めない、あるいは面倒に思う層が存在する。この層を本研究では、コミュニケーション困難層（他の層からみてつきあい困難とみられる層を含む）と称する。

コミュニケーション困難層には、つぎの4通りが考えられる。

- 1) 近隣とのコミュニケーションを必要としない（近隣に関わりたくない）
- 2) 身体的理由から近隣に馴染めない（耳が遠い、歩けない、など）
- 3) 文化的理由から近隣に馴染めない（言葉が通じない、習慣が異なる、など）
- 4) コミュニケーションの機会が少ない・組織に入っていない・離れている、など

このような居住者層にとって、今回の大震災後のように「非日常」的な生活状態が続くことは、他の層に比べて生活回復力は遅れがちになると考えられる。

本研究では、コミュニケーション困難層4)に注目し、これらを減少、もしくは解消するための住環境管理のありかたについて明らかにする。具体的には、①コミュニケーション困難層の典型層として若い世代（40歳未満）をめぐる意識、②その他のコミュニケーション困難層の意識、および地域コミュニケーションの持続効果や潤滑剂的効果をもたらす一例として③こども世代の活動をめぐる意識、を明らかにするものである。これら①～③から、「非日常」的な生活状態においても地域住民の「日常」的な生活力を持続し得るための住環境管理上の条件について考察したい。

（2）研究方法

a. 調査方法

- ① 震災直後から今日までの地域生活の変化を調べる。（文献調査を主とする）
- ② 居住者層へのアンケート調査…神戸市東灘区青木地区（青木 2～6 丁目）、および深江地区（北町・本町・南町）の居住世帯を対象として、アンケート調査を実施。東灘区は、震災による死者数が神戸市内ではもっとも多く（1338人）、かつ全壊率も高く（16.5%）、とくに大きな被害を受けている区である¹⁾。青木地区と深江地区は互いに隣接している。対象世帯は、それぞれの地域の全世帯に対し 5%に相当する。
- ③ 居住者代表へのヒアリング調査…自治会役員、子供会役員、施設管理者など。

b. 調査期日

アンケート調査…1997年11月上旬

ヒアリング調査…1997年 7月～1998年随時

c. 回収率（表1）

	配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
青木	245	179	177	72.2%
深江	314	291	291	92.7%
合計	559	470	468	83.7%

(3) 研究の意義

被災地では、建物など物理的空間の計画は徐々に具体化され、各地域に整備されてきたが、それらが地域住民に広く活用されるための方策については、試行錯誤の段階にある。とくにコミュニケーション困難層に関しては、高齢者層や貧困層といった社会的に認知された社会的弱者層とは異なり、困難状況が個人的事情に起因するものとして、社会的対応策についてはとくに考えられなかった。したがって、被災地における近隣とのコミュニケーションに困難意識を持つ階層に注目した研究例はほとんどみられない²⁾。本研究は、地域住民すべてが地域生活管理に関与し得る生活力を育成するための方策を考える上で基礎資料の一つになるものとする。

(4) 結果と考察

a. 調査対象世帯の概要

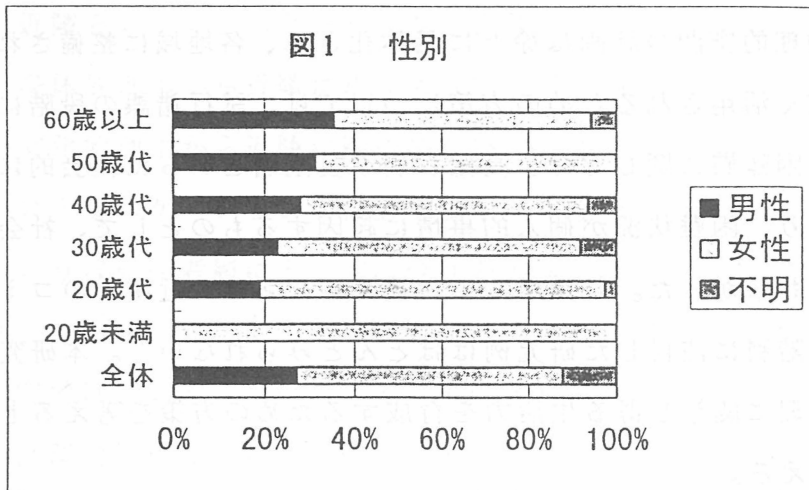
1)各対象地区の概要…青木地区は、南側は海に面し、東神戸フェリーセンターや神戸商船大学がある。職人の町であり、古くからの住宅地が多い。なかでも竹本町は、阪神大震災の被害がとくに大きく、ほとんどの一戸建が半・全壊の被害を受けた。しかし青木連合自治会長でもある竹本町自治会長を中心に復興へ向け活発な地域活動を行っている。昔からの住宅地である為、町内に若い人がほとんどおらず（50歳以上が3分の2）、自治会の高齢化という問題を抱えている。一方では、三宮や大阪方面への交通の便の良さから、近年高層住宅も増えつつある。青木南第一住宅は地上14階建、青木南第二住宅は地上13階建で、いずれも公的賃貸集合住宅である。青木南第二は1994年11月に竣工したが、阪神大震災により大きな被害を受けた。居住者組織は震災前まではなかったが、大震災を契機に結成され現在自治会活動の在り方を模索中である。1階が青木南地域福祉センター（ふれあいセンター）を兼ねた青木南第二住宅集会所になっている。

深江地区には大日靈女（おおひるめ）神社があり、その活動組織として奉賛会がある。奉賛会を中心に昔から祭りなどが行われている。地域の活動も盛んであり、若い人も積極的に参加している。深江地区は神戸市震災復興条例（平成7年2月16日施行）に基づいて「重要復興地域」の指定を受けている。まちづくり協議会を中心に住民の意見を反映したまちづくりを積極的に推進している地域である。

2)住宅形式…集合住宅が約3割、戸建住宅が約7割である。深江地区も青木地区も古くからの住宅地であるため持家一戸建の割合が高い。

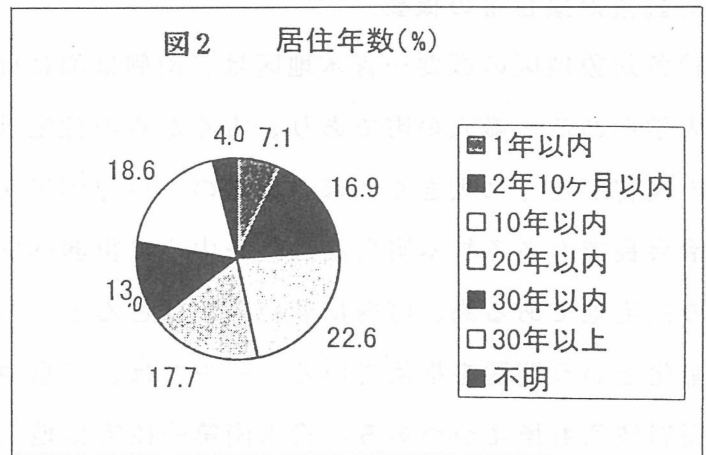
3)年齢・性別…30歳未満が1割弱に対し、60歳以上が3割を占め、高齢化が進んでいる。

回答者は女性が 6割を占め、高齢ほど男性の占める割合が高まる傾向にある。(図1)



60歳以上 N=138
 50代 N=99
 40代 N=93
 30代 N=61
 20代 N=37
 20歳未満 N=3
 全体 N=468
 (図4)

4) 居住年数…震災前からの居住世帯が 76.0%、震災後からが 24.0%である。平均居住年数は、深江が 19.9年、青木が 11.8年である。(図2)



5) 家族構成… 7割が核家族、単身が 1割強、三世代家族は 1割強である。核家族のうち小学生以下の子供がいる世帯は 65%、そのうち「1人」が 3割、「2人」が 5割、「3人以上」が 1割強である。

6) 震災時の状況…震災時の住所(居住地)は、約 3分の2 が「現在と同じ」であり、両地区とももっとも多い。対象世帯全体の被災状況は、4割強が「半壊」、4割弱が「全壊」であるが、深江は「全壊」が 4割強を占め、もっとも高い。(図3~4)

図3 震災時の住所 N=463

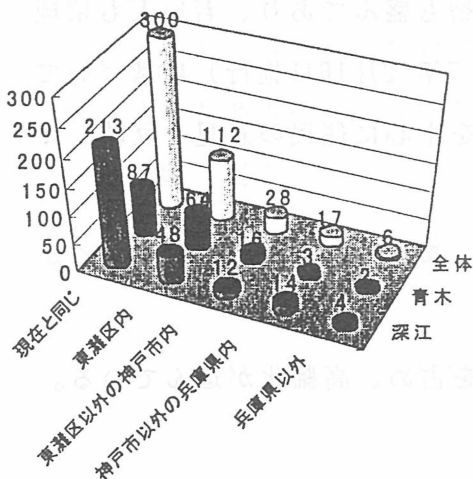
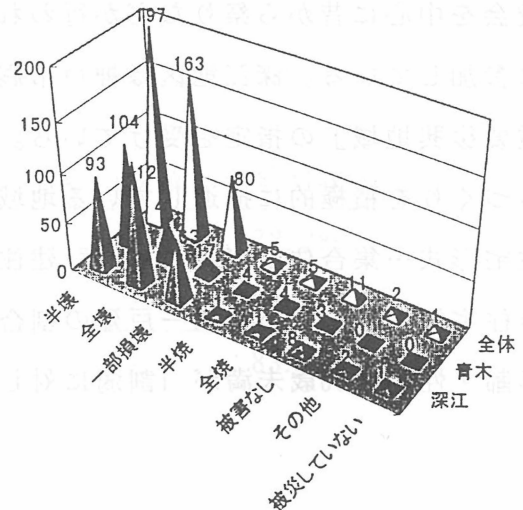


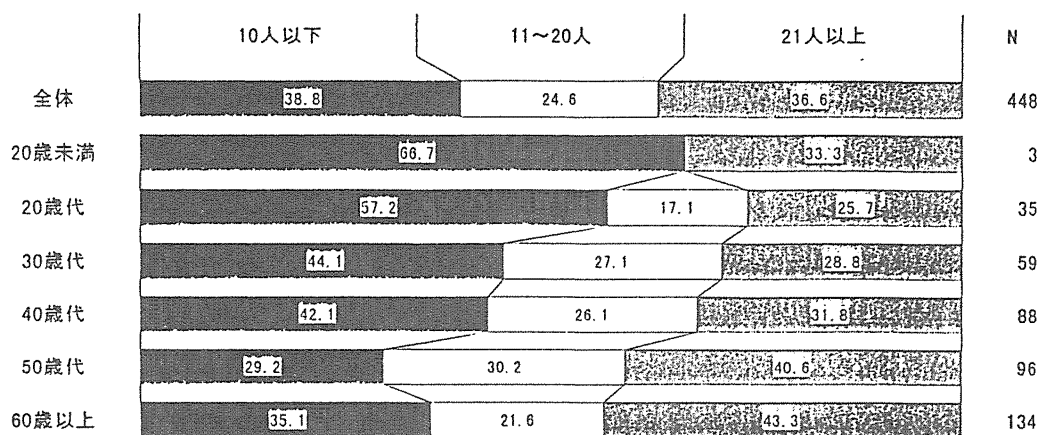
図4 震災時の被災状況 N=464



b. 調査対象世帯の地域意識

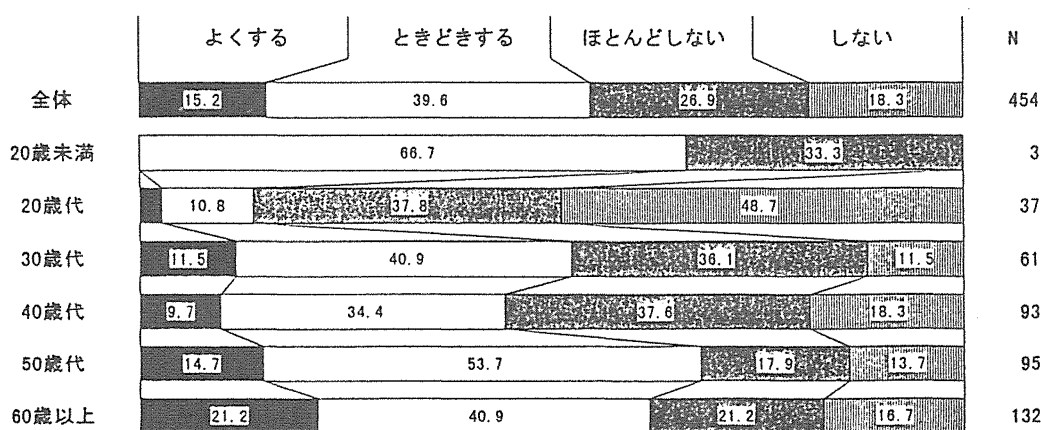
1)近所であいさつする人数…「近所で、こんにちはなどのあいさつをする人は何人か」では、10人以下と21人以上でほとんど差はない。しかし年齢別に見ると、20歳代や30歳代では10人以下の割合が各5割前後を占め、逆に50歳代や60歳代では、21人以上の割合が4割以上を占め、とくに高率である。あいさつする人数の多少が近隣におけるコミュニケーションの広さをはかる尺度とするならば、年齢が低い人ほど狭いことになる。(図5)

図5 あいさつする人数(年齢別)



2)地域活動への参加…「この地区の地域活動に参加するか」では、「よくする」の割合が、ほぼ年齢とともに割合が高くなっている。一方20歳代においては「ほとんどしない」、「しない」があわせて9割弱であり、地域活動には消極的である。(図6)

図6 地域活動参加状態(年齢別)



3)近所づきあいの重要意識…全体的には「重要」「どちらかと言えば重要」を合わせて9割強であり、とくに「重要」意識は年齢が高まるにつれて高率である。

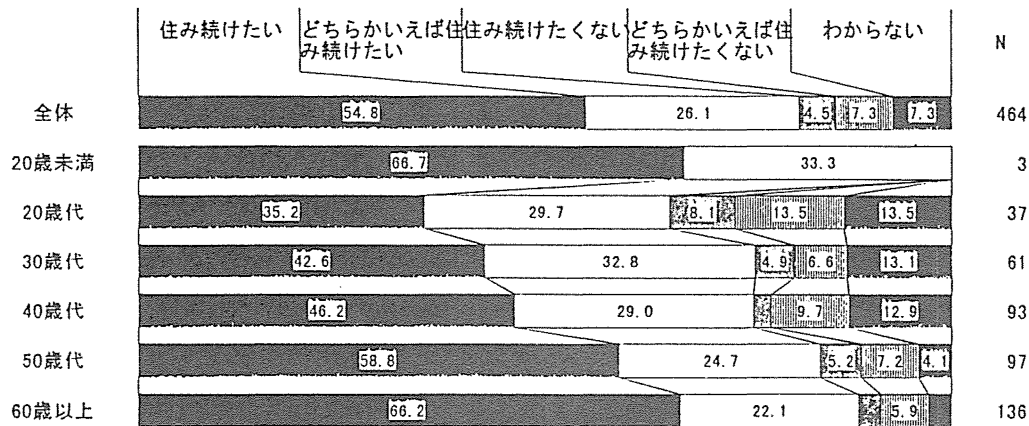
4)近所づきあいの満足意識…全体的には「どちらかといえば満足」(6割強)、次いで「満

足」が 2割強の順である。20歳代で「不満+どちらかといえば不満」が他の年齢層に比べて高い（2割強）。

5)永住志向…全体的には「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」が 8割を占め、永住志向の高い地域であることがわかる。とくに高年齢ほど永住志向が高い傾向にある。

(図 7)

図 7 永住志向（年齢別）



c. 若い世代の地域コミュニケーション

本研究では、若い世代を40歳未満層とし、以下に地域における若い世代を中心とするコミュニケーションの実態と意識について述べる。

1)近所の人とよく交流する場所…若い世代は、「路上」（8割強）、次いで「買い物先」（4割）がよく交流する場所である。地域の「集会所」、すなわち、ふれあいセンターの利用者は全体平均が 2割に対して若い世代は1割強にすぎない。他の年齢層に比べると、30歳未満層が「共用空間」（3割強）、30歳代層は「公園」（5割弱）、「学校」（3割強）がとくに高いことが特徴的である。30歳代層は回答者に女性が多く、こどもに関わるコミュニケーションが必要とされることから「公園」や「学校」が高率になったものと思われる。

表 2 近所の人とよく交流する場所

	習い事の教室	学校	共用空間	神社・寺	公園	集会所	相手宅	自宅	買い物先	路上	その他	場所がない
全体	6.6	10	15.2	4.3	20.1	20.9	29.5	36.3	48.5	76.9	4.5	3
20歳未満	0	0	0	0	33.3	0	0	0	0	100	0	0
20歳代	5.4	10.8	32.4	2.7	18.9	13.5	10.8	18.9	29.7	70.3	2.7	18.9
30歳代	3.3	32.8	19.7	1.6	47.5	14.8	34.4	34.4	50.8	78.7	6.5	0
40歳代	5.4	17.2	12.9	0	15.1	10.8	26.9	32.3	41.9	74.2	3.3	6.5
50歳代	10.1	3	9.1	5.1	14.1	19.2	33.3	41.4	57.6	78.8	7.1	1
60歳以上	8.7	2.2	14.5	7.2	15.2	30.4	32.6	44.9	51.4	80.4	4	0

2)地域に対する意識…20歳代の若い世代の地域活動に対する参加は、「ときどき参加」を含めても1割強程度であり、近所つきあいに対する「不満」意識も他の年齢層に比べ高い(2割強)。しかし近所つきあいの「重要」意識は30歳代には急に高くなる。「永住志向」も同様の傾向がみられる。このように30歳以上と未満とでは地域意識にちがいがみられる背景として、家族の成熟、PTAなど地域組織との関わりが考えられる。

3)他の住民の意識…「若い人の力はこの地域に必要なか」に対して、「必要」「どちらかといえば必要」を合わせると8割強を占める。年齢別に見ると、50、60歳以上の方が若い世代の力を必要とする割合が他の年齢層よりも高い。また「今後若い人はもっと地域活動に参加すべきか」については、「するべき」が60歳以上でもっとも高く(3割弱)、低年齢ほど低下する傾向がみられる。(図9～10)

図8 若い人の力その必要性

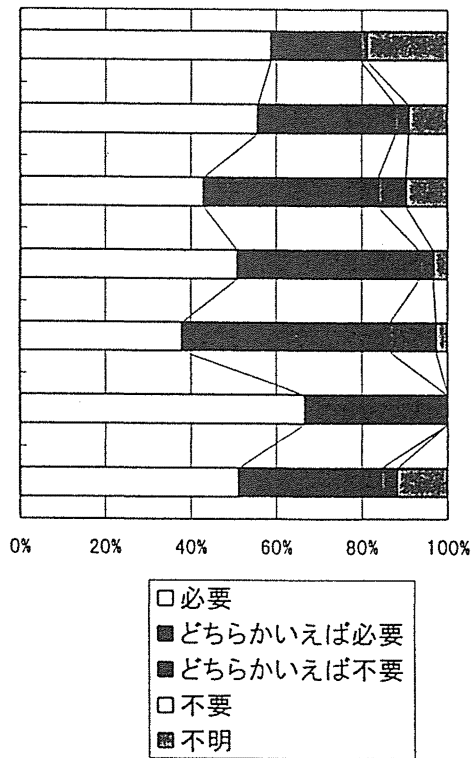
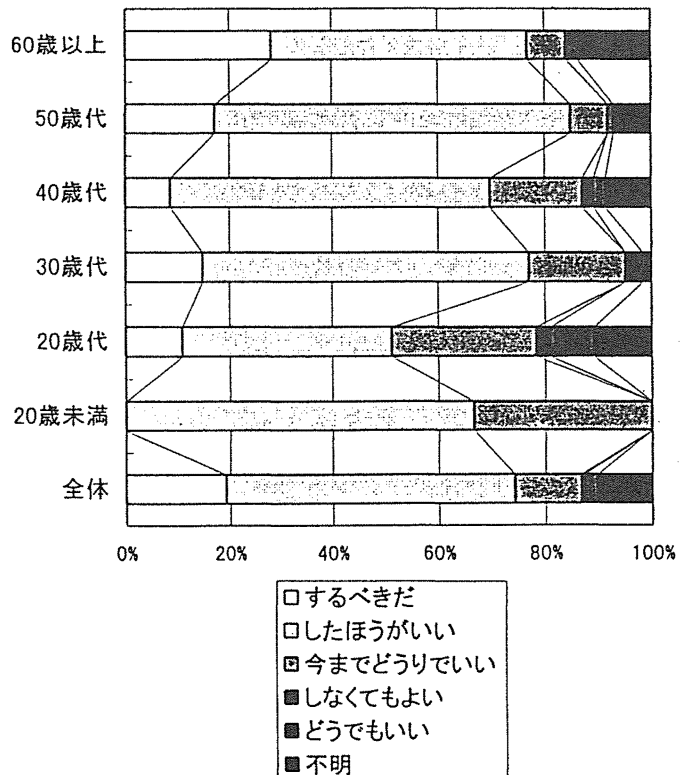


図9 今後の若い人の地域活動の参加



4)他世代による地域活動参加意識…40歳以上の世代に対し、若い世代が地域活動に対してどのような考え方を持っているかを想像してもらったところ、「(地域活動の)存在は認めるが参加しない(と若い世代は思っているだろう)」が各年齢層とも高率であった(50%、34%、29%)。また「時間がある時はできるだけ(地域活動に)参加しよう」の割合は年齢と共に高まっている(16%、23%、27%)。一方若い世代に対し、40歳以上の世代が若い世代の地域活動についてどのような考え方をしているかを想像してもらったとこ

る、「時間があればできるだけ（地域活動に）参加してほしい」がとくに高いことがわかった（4割強）。つまり、若い世代は忙しい、時間がないからコミュニケーションのための時間がとれないことはわかる、でも可能な限り参加してほしい、という認識では両世代間はほぼ一致していると言ってよい。（図11～12）

図10 若い世代の地域参加に対する他世代のイメージ、
および若い世代が想像する他世代のイメージ

	40歳代	50歳代	60歳以上		20歳代	30歳代
不明	3.2	6.1	14.5	不明	16.2	11.5
地域のためにもど ん参加しよう	1.1	2.0	1.4	地域のためにもど ん参加してほしい	10.8	21.3
時間があればでき るだけ参加しよう	16.1	23.2	26.8	時間があればでき るだけ参加してほ しい	43.2	37.7
仕方ないから参加 しよう	15.1	20.2	18.8	住んでいるかぎり 参加すべきだ	16.2	18.0
存在は認めるが参 加しない	49.5	34.3	29.0	顔を忘れない程度 に参加したらいい	2.7	6.6
意味がないので参 加しない	15.1	14.1	9.4	興味がないなら参 加しなくてよい	10.8	4.9

5)若い世代に受け入れられやすい地域活動…15%を越えている活動として「夏祭り」（18.9%）、「バザー」（21.6%）、「共同清掃」（21.6%）、「防災活動」（18.9%）、「防犯活動」（21.6%）があげられる。しかし30歳未満層は、他の年齢層で高率である「緑化活動」「福祉活動」といったボランティア的要素を含む活動をのぞむ割合が低い。

d. コミュニケーション困難層の意識

1)コミュニケーション困難性を表す指標…本研究では、「近所でこんにちはなどの挨拶をする人は何人か？」と「この地区の地域活動に参加していますか？」の2つの質問から下記のようにグルーピングしてコミュニケーション困難度を4ランク化させた。コミュニケーションレベル1～4のうち、1が「もっとも困難な」層とし、2は「困難な」層、3は「ほとんど困難なし」、4は「困難なし」を意味する。

表3 コミュニケーション困難層の4ランク化

	参加しない	ほとんど参加しない	ときどき参加する	よく参加する
10人以下	1	1	2	2
11～20人	2	2	3	3
21人以上	3	3	4	4

2)住宅、居住地状態別…借家、あるいは集合住宅の居住者に「困難なし」層の割合がやや高いものの、「もっとも困難な」層については形式、所有関係による差はみられなかった。震災前と同じ居住地か、それ以外の居住地（東灘区内、他の神戸市内、他の兵庫県内、県

図11 住宅形式とコミュニケーション困難度

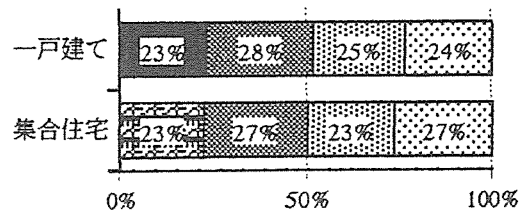


図12 震災時の居住地とコミュニケーション困難度

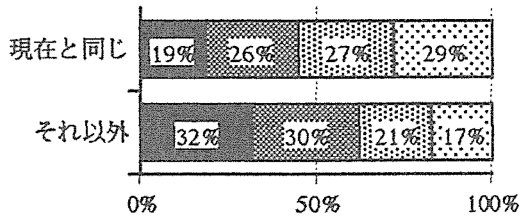
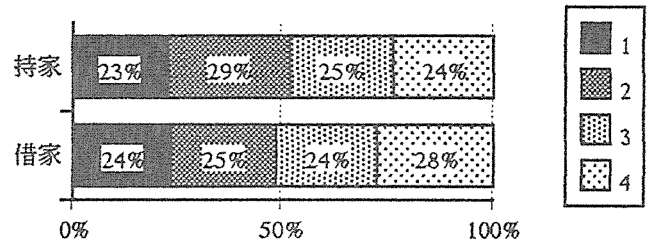


図13 住宅所有関係別コミュニケーション困難度



外) による困難度については、後者の方がコミュニケーション困難度1・2の割合が高い。慣れ親しんだ町、震災時の苦労を共にした隣人の影響が地域コミュニケーションの状態に関わってくるものと思われる。(図11~13)

3)職業、年齢別、性別…職業を時間的拘束性の程度に応じて、比較的大きい職種、比較的小さい職種、中程度の職種に分けた場合、時間的にも縛られやすい正職員・会社員・自営業ではコミュニケーション困難度1が6割にも

達する。年齢別では、30歳未満でコミュニケーション困難度1が6割弱で、

50~60歳代以上になって「困難なし」

(困難度4)が3割前後に高まってくる。性別でも、男性の方にコミュニケーションを困難に思う層の割合が高い

傾向がみられる。コミュニケーション困難度の指標を挨拶と活動参加の2点

図14 年齢別コミュニケーション困難度

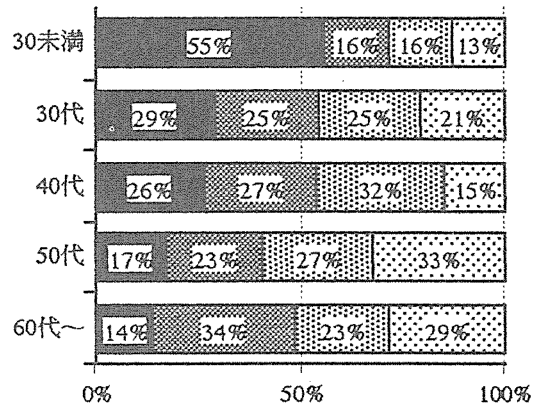
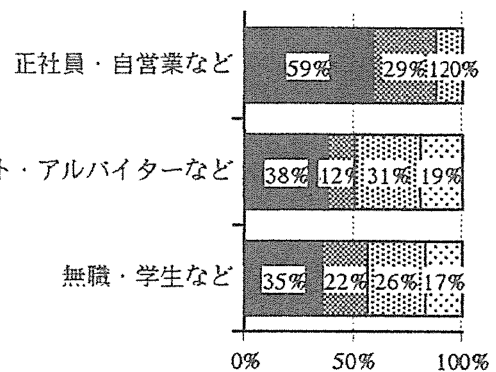


図15 職業とコミュニケーション困難度



に限定したため、日常のあいさつを交わしたり、地域活動に参加したりの機会が少ない層、働き盛りの年齢層、そして女性より男性に「もっとも困難な」層が多くを占める結果になった。

以上から、地域の人々に接する機会や時間が確保されていることはコミュニケーション困難性を解消するためには重要な点の一つであることが推察できる。(図14～16)

4)地域意識…コミュニケーション困難層のなかでも困難度1の居住地に対する意識は、「住み続けたくない」、永住するか否かが「わからない」、「近所つきあいは重要でない」と答える層にコミュニケーション困難度1が高く、困難度4が低い傾向がみられる。居住年数別では、年数が少ない層に困難度1が高く、年数が多い層に困難度4が低い傾向がみられる。困難度1の階層にも、住み続けるうちに居住地に愛着が生じてきてコミュニケーションの困難性をある程度減少できることも考えられる。しかし近所つきあいを「重要でない」とする層の存在には一考を要する。(図17～19)

図16 性別コミュニケーション困難度

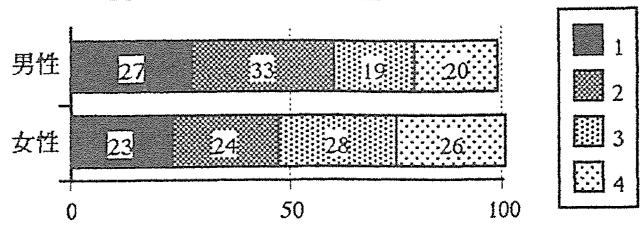


図17 永住意志

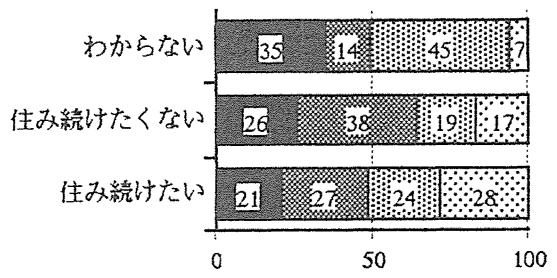


図18 近所つきあいの満足度

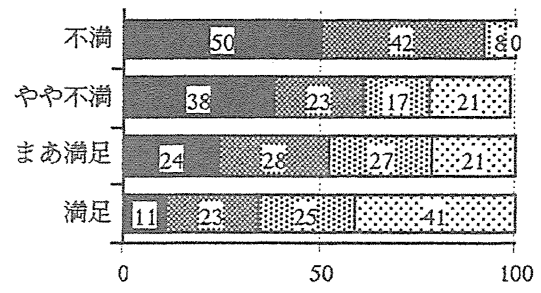


図19 近所つきあいの重要度

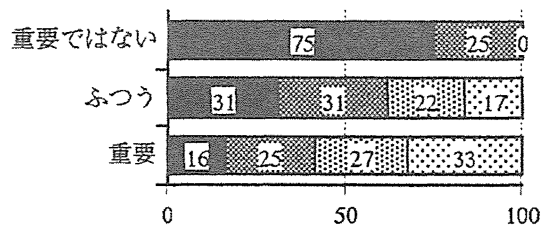
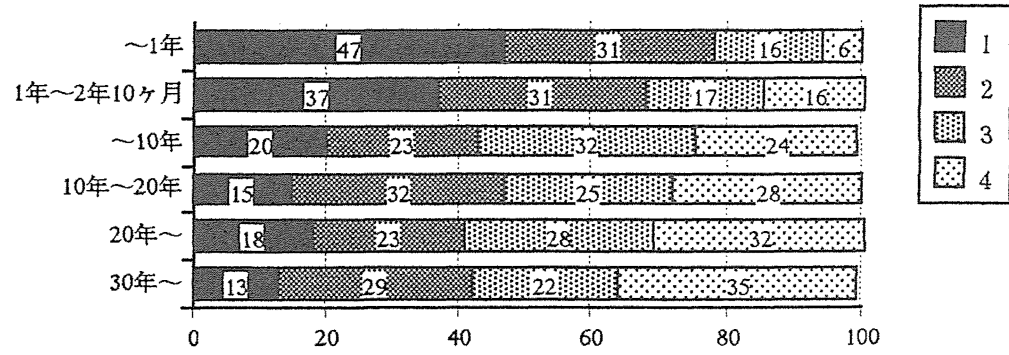


図20 居住年数別コミュニケーション困難度



e. 地域コミュニケーションに関わる住環境管理的対応

若い世代を含めたコミュニケーション困難層の実態、および意識から、地域生活におけるコミュニケーションを高める方策について考える。

1) 地域活動…住民が一般的に希望する地域活動は、「共同清掃」「防災活動」「福祉活動」「防犯活動」「緑化活動」の順である（それぞれの活動内容希望者の全調査対象者 468 に対する割合は、41%，30%，27%，24%，22%）。まず住環境維持のため、次いで住環境改善の内容になっている。ところが図 2 1 の通り、コミュニケーション困難度 1 の層については、交流を主目的とする地域活動を求める割合が他の目的の地域活動に比べて高い。

「どのような地域活動が若い世代にとって受け入れられやすいと思うか」については、「夏祭り・地蔵盆」「運動会・スポーツ活動」がとくに高い（同述、33%，27%）。コミュニケーション困難度 1 の層の意識分布についても、交流を主目的とする地域活動が 45% を占めており、比較的高いことがわかる。（図 2 2）

図 2 1 希望の活動内容—コミュニケーション困難度別

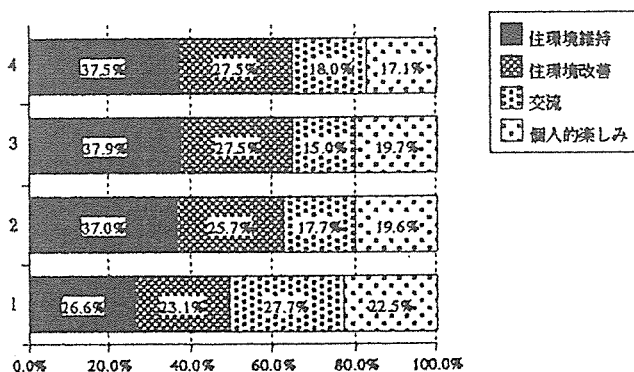
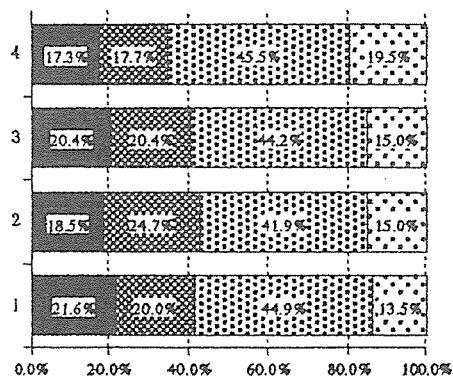


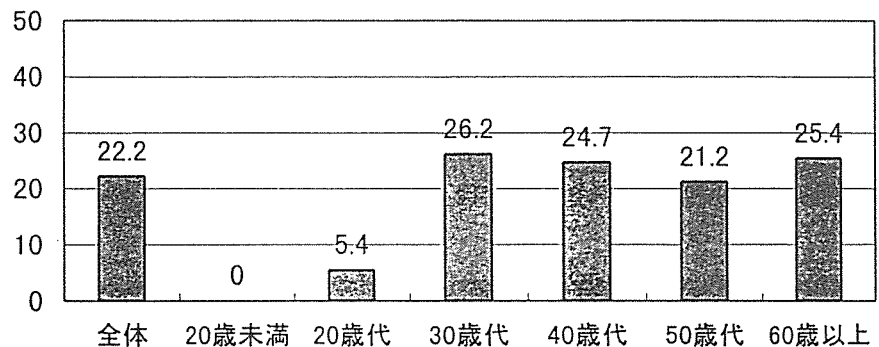
図 2 2 若者に受け入れられやすい活動とコミュニケーション困難度



以上から、コミュニケーション困難度 1 の層が希望し、かつ「若い世代にとって受け入れられやすい」と思われている内容は、交流を図るための地域活動であることがわかる。

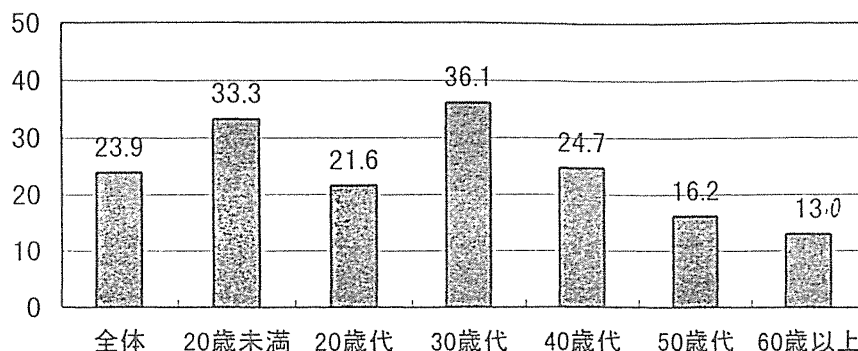
なお、「防犯活動」「緑化活動」などは「若い世代にとって受け入れられやすい」と思われている割合が低い（9%、6%）が、住民の一般的に希望する地域活動を年齢別にみると、いずれも 30 歳代がもっとも高

図 2 3 緑化活動(%)



い割合を示している。30歳代は子育て期のライフステージにある世帯が多いためか、現実には住環境改善に対する関心・意識が高いためであろう。但し、図21に示したようにコミュニケーション困難度1の層は住

図24 防犯活動(%)



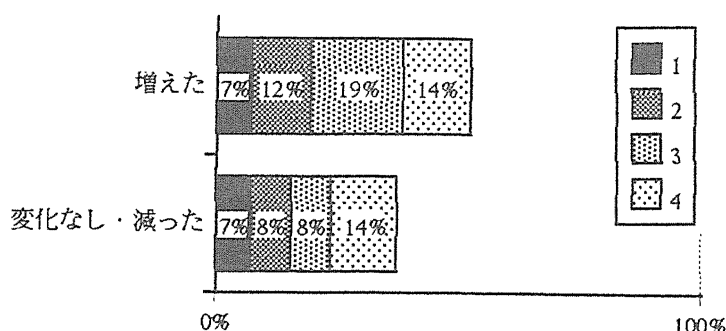
環境改善に関する地域活動が相対的に低い。これは、困難度1の層には比較的地域意識が低く時間的拘束性を受けやすい職種や年齢に多い傾向がみられ（d-4）、住環境改善に関わる活動のような当番制などで役割が回ってくるようなものには負担意識をもちやすいことが影響しているものと思われる。

2) 子供会活動…地域には子供会活動がある。子供会があることすら知らない層が4割弱を占めるが、そのうち3分の1はコミュニケーション困難度1の層である。コミュニケーション困難度1の層は年齢的に若い層が高率を占めている（d-3）。40歳未満の若い世代のこどもは子供会入会資格を持っている可能性が高いことから、子供会活動の地域コミュニケーションにおける意味を考えてみたい。

全体的には8割弱が子供会を必要である（「必要」（122/439, 28%）+「どちらかといえば必要」（213/439, 49%）、いずれも不明を除く）と思っている。子供会への参加経験がある層（72）、および現在参加している層（36）に活動の動機を尋ねたところ、「こどもが希望した」（53/72+36, 49%）がもっとも高く、次いで「こどもの友達が増える」（44/72+36, 41%）、「親同士のつながりができる」（42/72+36, 39%）など人とのつながりが主たる動機が高率を占めている。「子供会は地域の中でどのような役割を果たしていくべきか」では、「こども間の交流」（240/435, 55%）、「近隣づきあいのきっかけ・発展」（219/435, 50%）など、

人とのつながり形成に期待する割合が高い。実際に、子供会活動によって近所づきあいが「増えた」層（68/108, 63%）が「変化なし+減った」層（38+2/

図25 子どもの地域活動による近所づきあいの変化



108、38%)より高い割合を占めている(図25)。

一方、子供会参加とコミュニケーション困難度との関わりを調べた結果では、現在も昔も「不参加」に困難度1の割合が高い(図26~27)。

図26 子供会参加の有無とコミュニケーション困難度

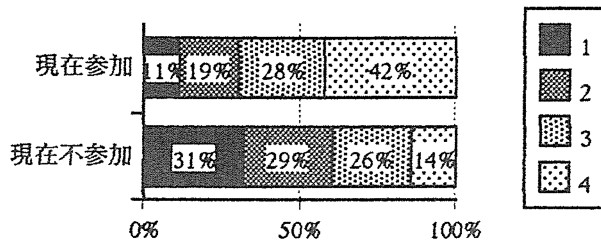
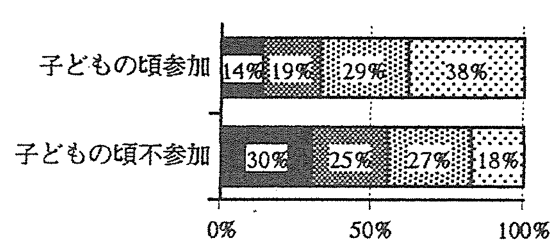
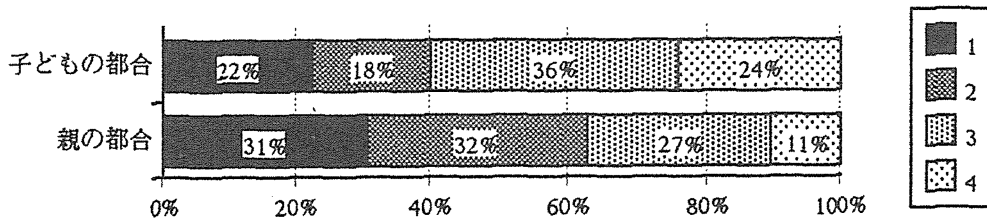


図27 子供会参加経験とコミュニケーション困難度



子供会不参加の理由には、親の都合によるものと子供の都合によるものがある。前者には「地域の活動を知らない」(62/178, 35%)、「役員などの仕事をしたくない」(10/178, 6%)などがあり、後者には「子供が入りたがらない」(25/178, 14%)「習い事をしている時間がない」(17/178, 10%)などがある。困難度1の層では、子供の都合によるものより親の都合によるものの方が高い割合を占めている。(図28)

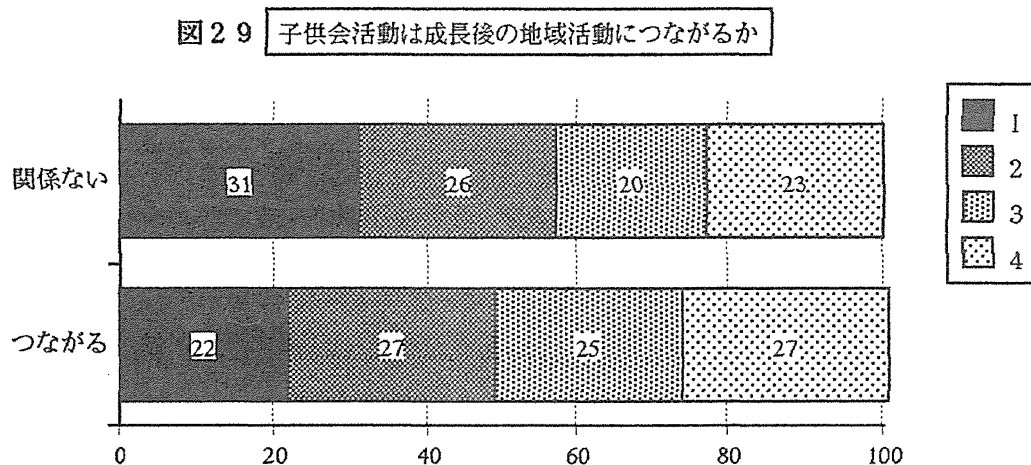
図28 子供会不参加理由とコミュニケーション困難度



居住者の多くは、子供会が地域コミュニケーションを高める効果を持っていると認めている。しかし親の都合から子供会には入会させないこともある例から、子供会の本来の意味やありがたさについてが不徹底であるという問題も考えられる。

子供会に限らずこどもの頃に地域活動に関わることが、こどもが成長してからも住んでいる地域の活動に関心を持ったり、参加しようとするにつながるかどうか、については全体の8割弱(221+134/468)が「つながる」と考えている。子供会に限定しても、全体の7割弱が「つながる」と答えている(175+144/468)。こどもの頃の地域活動、たとえば子供会への参加が成長後の地域活動参加につながると、大多数が認めていることから、

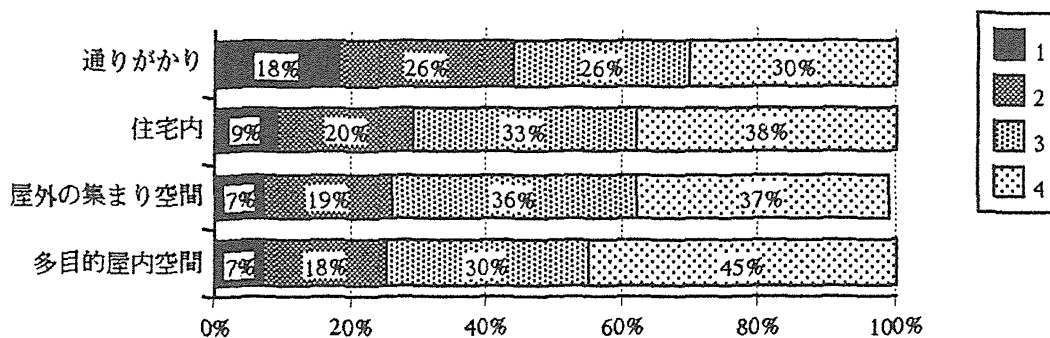
こどもの頃に地域意識を持たせることは意味あることと思われる。こどもの地域活動として、子供会活動を一例にして困難度との関わりをみたところ、「（成長後とは）関係ない」では困難度1の層がやや高率（約3割）であり、「（成長後に）つながる」では困難度4の層（3割弱）が比較的高率であった。もともと子供会活動の評価自体に困難度1と4の層に差がみられ、これらのことから子供会についての関心や情報が不十分であることがうかがわれる。（図29）



3) 交流場所

近所の人と交流する場所については、現状では「路上」（360/468, 77%）、「買い物先」（227/468, 49%）など通りががりの場所が上位にあり、次いで「自宅」（170/468, 36%）、「相手宅」（138/468, 30%）などの住宅内である。交流する場所が「ない」は3%（14/468, 3%）であった（図8）。交流する場所をコミュニケーション困難度との関わりで見ると、1の層では「交流場所がない」が1割弱（8/100）を占め、交流する場所があっても通りががりの場所（路上、買い物先など）がとくに高い割合を占めている。一方、困難度4（困難なし）の層は、通りががりの場所はもっとも低く、多目的の屋内空間（集会所、学校、習い事の教室など）が他の場所に比べて高くなっている（図30）。このようにコミュニケーション困難層は、現状では利用してみたい交流場所がとくにない状態の割合が比較的高く、あったとしても特定の場所を利用する機会はより少ない、という実態である。その理由として、ヒアリング調査によると、「特定の場所は使用許可の手続きが必要である」、「予約をするとそれに拘束される」など、計画的な利用方法に馴染めない点があげられている。

図30 交流場所とコミュニケーション困難度



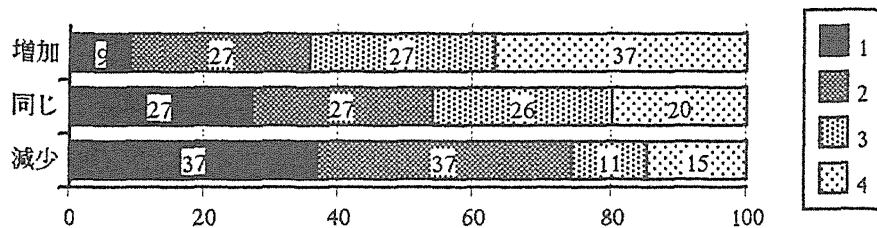
e-1)に述べたように、コミュニケーション困難層は希望する地域活動として、交流を主目的とするものを希望している。一方、困難度1の層は日常のあいさつを交わす人数がもっとも少なく、かつ地域活動に参加する機会がもっとも少ない層として、本研究では類別している関係上若い世代に比較的多いという(d-3)という特徴がみられた。したがって、一般的な傾向である居住者層の高齢化に対して若い世代の力を住環境管理にどのように生かしていくかを考える場合、高齢世代と若い世代が共に話し合う機会をいかに整えるかが重要な課題である。たとえば、異世代がごく自然に同一の場所を通ることができる、そして通りがかりに立ち止まり、自然に伝え合える場所である。そのような場を異世代が共に作り育てることができて、育てる過程で楽しみも得られるような、そのような野外の空間が駅までの途中にあればよいのではないだろうか。そのような場所は、維持するために異世代の居住者が知恵を集め合い、労力を出し合う必要がある。そのためには、異世代がともに交流場所の計画の段階から注文や希望を言わなければならない。それらの計画には、もともと困難度1の層が関わること自体困難ではあるが、困難度3や4の意見のみ反映されやすかった従来の計画とは異なるというスタンスで、作りあげていく姿勢が重要になる。

4)若い世代の地域への関心

住民全体の3分の2は「若い世代は近所つきあいが嫌い」だろうと思い、一方では「今後、若い世代はもっと地域活動に参加すべき、した方がよい」と、住民全体の4分の3が願っている。つまり地域住民は「若い世代は近所つきあいが嫌いであるとは思いますが、地域活動に参加してほしい」と思っていることになる。しかし「震災の時、各家に回って呼びかけてくれたり、避難所で忙しく動いてくれたのは若い人達ばかりだった。今時の若者は思ったよりももっと底力があると思う」(23歳男性)のように、若い世代が地域のため

に力を発揮した例を多く聞く。また、「若い世代の力はあなたの地域の復興に役立っていると思うか」に対し、63%（274/435）が「役立っている」と答えている。若い世代との近所つきあいについては、震災前に比べて「増えた」、あるいは「同じ」が大半を占めている。「減った」と答えた層はわずかであるが（1割弱）、その4分の3が困難度1、および2の層である（図31）。以上のように、震災を境に若い世代の力は地域生活に貢献している様子を伺うことができる。

図31 若い世代との震災後のつきあい



その若い世代の活動力を通じて、コミュニケーション困難層を減少させることはできないだろうか。同世代（つまり若い世代）のコミュニケーション困難層への働きかけは当然のことながら、年配のコミュニケーション困難層に対する若い世代の働きかけなど、いまこそ求められているのではないだろうか。

そこで、年配世代が若い世代の考えをどの程度分かっているか、また、その状況を若い世代はどの程度イメージできているか、についてそれぞれの年代層にたずねてみた。その結果、若い世代の7割弱（65/94）は「年配層の考えていることがわかる」と答え、40歳以上の世代の5割強（181/342）は「若い世代の考えていることがわかる」と答えていることから、地域づくりの協力体制の可能性は十分考えられる。

一般がイメージする「若い世代にとって受け入れられやすい地域活動」としては低ランクであった「緑化活動」、「防犯活動」が、実は30歳代がとくに希望する活動であったことはc-4でも述べた。「異世代の考えていることがわかる」という双方向の傾向があるわけだから、それらの考えを出し合う機会に恵まれれば、実は希望が似通っていたことに気づき、実現の可能性も広がるだろう。

また一般がイメージする「若い世代にとって受け入れられやすい地域活動」としては高ランクにあった「夏祭り・地蔵盆」は、一般のイメージ通り、30歳代、20歳代ともに希望大の地域活動であった。図21に示したように、コミュニケーション困難度1の層は「交流

ンクにあった「夏祭り・地藏盆」は、一般のイメージ通り、30歳代、20歳代ともに希望大の地域活動であった。図21に示したように、コミュニケーション困難度1の層は「交流のための地域活動」を望む割合が高かった。若い世代が中心になって「夏祭り・地藏盆」のような「交流のための地域活動」を企画し実現させることは、コミュニケーション困難層を減少させる一手段であると思われる。

住民一般がとくに希望する地域活動は「共同清掃」など住環境維持のためであったが、コミュニケーション困難度1の層にとっては住環境維持のための活動は比較的希望が低いものであった(図21)。地域を美しくしたいという一般住民の希望と交流のための地域活動ならばという困難度1の層の希望が共に実現できる活動、そして「通りがかり」の場所の活用、という条件に合う解決法がのぞまれる。たとえば、コミュニティガーデンとも言うべき場の活用はどうであろうか。勿論、先に述べたような計画の段階からコミュニケーション困難層の意見を取り込みながらつくりあげていくコミュニティガーデンである。

(5) おわりに

以上、震災によつて大きな被害を受けた東灘区青木、並びに深江の居住者を調査対象者としてコミュニティ困難層減少のための住環境管理のありかたについて考察を行なった。

その結果、①若い世代(40歳未満層)の好む地域活動は交流を主目的にしたものであるが、30歳未満層に比して30歳代は地域意識も高く住環境改善意欲も高い。②あいさつ人数と地域活動参加頻度からコミュニティ困難の程度を想定し、困難度1の特徴を調べたところ、震災後他地域から移ってきた層、30歳未満層、常勤の職種に就いている層、地域意識の低い層に多い。③今後のコミュニティ困難層を視野に入れた住環境管理のためには、こどもの地域活動を支えつつ30歳代を中心に交流を主目的とする地域活動が求められている。活動の場としてコミュニティガーデンのような「通りがかり」の場所の活用を提案したい。

謝辞 本研究の調査に際し、神戸市東灘区青木、並びに深江の居住者の方々、地域の自治会関係の方々はじめ各施設の職員の方々には大変お世話になりました。厚くお礼申し上げます。

註1)朝日新聞社編『阪神・淡路大震災誌 1995年兵庫県南部地震』

2)趙萍、町田玲子「中国帰国者の住生活に関する研究－阪神・淡路大震災の被災地の居住者の場合：京都在住者と比較して－『日本家政学会誌』vol.49, no.7, pp811～820, 1998